

環太平洋戦略的経済連携協定（ＴＰＰ）締結に反対する（案）

政府は、昨年秋、突然に「環太平洋戦略的経済連携協定」（ＴＰＰ）について関係国と協議を開始すると発表しました。ＴＰＰは関税を原則撤廃して農産物の完全自由化をすすめる内容です。日本の農業と地域経済に深刻な打撃を与えます。まず、農業分野で関税を完全に自由化すれば、日本の食料自給率が 10 数%までに低下して、米の自給率は 10%以下になってしまいます。ＴＰＰへの参加は消費者の願いにも反し、私たちの食の安全と安定的な食料供給を脅かすものです。今後、地球的規模での食料不足が問題になっているときに輸入に依存することは「亡国の政治」です。

政府は、日本のＧＤＰに農業が占める割合を 1.5%にすぎないとして切り捨てようとしています。農業が関連産業や地域経済に波及し、食品関連産業のＧＤＰのシェアは 20%とされています。輸出関連産業とさほど変わりません。

農業意外でも大きな影響をうけます。食の安全では、昨年、アメリカの通商代表部が議会に提出した報告書には、対日要求として「牛肉のＢＳＥ（牛海綿状脳症）対策でおこなっている月例制限の規制緩和」「米輸入のさいの安全検査を緩和せよ」「ポスト・ハーベスト（収穫後の農薬処理）の食品添加物の表示をやめよ」「有機農産物の殺虫剤・除草剤の残留を認めよ」などが書いてあります。ＴＰＰ参加を機会に強行されかねません。また、「国際競争力効果」の名目で労働者の賃金や労働条件が切り下げられていますが、さらに、所得水準の低い地域からの「労働力の移動」がなされると賃金がさらに低下して、地元商店街での労働者による購買力が低下し、地域商店街が益々疲弊していき、私たちの経営する商売が続けられなくなります。地域経済が崩壊してしまいます。さらには、公的医療制度にもアメリカの保険会社が日本の医療に参入しようと、公的医療保険に対して保険の対象を縮小するように求めています。国民皆保険の崩壊につながります。

「農林漁業と地域、国土や暮らしを守れ」、「食の安全、安心を守れ」とＴＰＰ反対の運動を広げていくことが求められています。全国の地域で大規模な反対集会が開かれています。これまでに多くの都道府県議会と市町村議会が（ＴＰＰ）への参加反対が広がっています。また、全国のＪＡなどの団体も参加反対の決議をあげ運動が広がっています。

まさに、ＴＰＰ反対は農林漁業と地域社会・経済の存亡をかけて、国民の暮らしを守り、国のあり方を問う問題として広がっています。

本日、熊本民主商工会第 59 回定期総会において、ＴＰＰ参加への反対を決議します。

2011 年 6 月 26 日

熊本民主商工会 第 59 回定期総会